

中国の宣伝幹部の難題：潜入、デマ捏造、そしてタキトゥスの罠

地方の飲食やエンターテインメントの情報を発信する多くのインフルエンサーの、本当の身分は地方の公務員である。

特約ライター 朱田田 掲載日:2026 年 6 月 2 日 07:00

原文 <https://theinitium.com/20260602-mainland-the-chinese-propaganda-dilemma>

「宣伝とは何か？それは国家の命脈である」

これは王若彤（ワン・ルオトン）が中国のある省の党委員会宣伝部に就職した後、省内で権力を持つトップの指導者が新任幹部研修で語った言葉である。その指導者はさらに次のように解説した。宣伝の本質は宣教であり、重点は「教」、すなわち教化にある。「我々は人民を教化する責任を負っている」のだと。

この責任が王若彤のような末端の公務員の身に降りてくると、次のように形を変える。つまり、写真を撮る時は必ず指導者の風格を捉えなければならず、スピーチ原稿では指導者が国家幹部として持つ思想的な立ち位置を際立たせなければならない。

このプロセスにおいて、人民はどこにいるのだろうか。「指導者の心の中です」と、彼女は苦笑混じりに言う。

指導者の周りを回り続ける必要がある王若彤とは異なり、宣伝部のもう一つの部署の主な職責は世論への対応、すなわちインターネット上のネガティブな声进行处理することである。日常的な主なコミュニケーション対象は報道メディア、セルフメディア（自媒体）、そしてネットユーザーであり、業務の主な内容は「記事の揉み消し」である。

ここが、王若彤が最も行きたかった部署であった。彼女は中国の著名な大学のジャーナリズム学部を卒業しており、メディアとのコミュニケーション技術を容易に操ることができると自負していた。しかし、思い通りにはいかなかった。公務員試験の筆記試験の成績が高かったため、彼女は指導者の宣伝担当に配属された。多くの若い同僚たちは彼女を非常に羨ましがり、「指導者に付いてあちこちの山水を観光できる」と言った。

しかし、現実決してそんなに単純なものではない。

宣伝と世論統治は、中国政府が報道の自由を弾圧し、国内問題のナラティブ（語り口）の権利を独占した後、国家の内部で政府の言論体系を構築するための重要な構成要素となっている。個人情報の開示を望まないある宣伝部の幹部は、自身の仕事について次のように総括した。すなわち、政権の正統性を強固にし、政党のイデオロギーを伝達するためのものであると。彼は宣伝の部署で 20 年以上働き、処長（課長級）の職位にまで上り詰めた人物である。

中国のある著名な「985 工程」指定大学〔1998 年 5 月の指示で指定された全国 39 重点大学〕の研究者は、端傳媒（Initium Media）に対し次のように指摘した。毛沢東以降、中国共産党が政権を担当する正統性は、その経済的成果（パフォーマンス）および共産党の道徳的自律に由

来している。しかし反腐敗運動が常態化するにつれ、「腐敗していない官僚はいない（無官不貪）」という認識が中国の公衆の意識の奥底にまで浸透した。これは、共産党のハイクラスの官僚が公衆の前で道徳的権威を樹立することがもはや困難になったことを意味する。さらに経済の持続的な低迷に伴い、正統性の基盤の一つであった経済的成果もまた激しい疑問に晒されている。

「このような状況において、宣伝工作は極めて重要である」と、前述の宣伝幹部は述べる。

中国の知識人の間では、かつて次のようなジョークが流布していた。新時代の「トロイカ（三頭立ての馬車）」とは、統計局、宣伝部、新華社通信である（経済学においては通常、投資、消費、輸出が経済成長を牽引する「トロイカ」に例えられる）。

改革開放の初期と、ここ 10 年間の中国共産党中央機関紙『人民日報』の 1 面記事を総合して比較すると、頻繁に使われる宣伝用語は、10 年前は「党と政府の分離、政府と企業の分離」、「経済工作を中心とする」、「科学技術は第一の生産力である」だったが、いまでは「党がすべてを指導する」、「政治的安全は国家安全の根本である」、「党建（党の組織建設）も生産力である」などへとシフトしている。

これについて、前述の宣伝幹部は次のように指摘する。「後者は、すなわち現在の我が国と政府が主導するメディアのアジェンダ設定を意味している」

そして、これらのアジェンダを社会の各階層において、より良く「脳に注入し、心に刻み、魂に染み込ませる（入脳、入心、入魂）」ために、王若彤に代表される国家宣伝システムの職員たちは、夜を徹して働く。

指導者のため、大局のため

陳輝（チェン・フィ）はかつて、華中地域の某省都にあるホテルの部屋に 4 時間も足止めされたことがある。「しかし、厳密に言えば監禁というわけでもありません。なぜなら、先方（党の地方宣伝部）がわざわざ 2 人の職員を配置して、私の雑談相手をさせたからです。どこから来たのか、地元の特産品は何か、プレミアリーグを観るのが好きかといった他愛のない話を、夜の 8 時から 12 時までずっと話し続けました」。

陳輝は北京のメディアに所属する社会部の記者であり、この地方へは、未完成のまま放置されたマンションを巡って発生した住民による集団陳情事件の取材にきた。権利を訴える市民を取材した後、報道の公平性を期す原則

に基づき、彼は該当する開発業者と市の住宅都市農村建設部門に連絡を取った。建設部門はその取材要請を党の地方宣伝部へと回し、宣伝部は陳輝をニュース科へとたらい回しにしたが、ニュース科はこの件は自分たちの管轄外であると言い張り、再び陳輝を宣伝部へと突き返した。

この結果、陳輝はその街に 7 日間滞在したものの、マンション放置事件に対して責任を負うべき政府職員への取材は実現しなかった。彼は報道の中で「原稿執筆時点で、依然として関係部門からの回答は得られていない」と書くしかなかった。

宣伝システムによるこうした「たらい回し」について、樊紅星（ファン・ホンシン）は次のように説明する。自分たちは、いかなる指導者であってもメディアの前に突き出すような真似は絶対にしない。指導者に特定の事件の泥をかぶせたり、責任を負わせたりすることは、公務員システムの行動規範に反するからだ。私たちにできるのは火消しであり、そうした「厄介事を持ち込んでくる」メディアに対する最も効果的な対処法は、無視すること、応答しないことである。

樊紅星は四川省の某市の某区の宣伝部に勤務しており、日常業務は政府の公式サイトに寄せられる市民からの政務メッセージの処理である。上述の仕事の進め方について、彼は宣伝システム内部で「至高の規範（手本）」として奉られている事例を挙げた。それは、河北省管轄の県級市である武安市発展改革局の馬（マー）科長が、中央テレビ（CCTV）の記者の質問に答えた際のものである。取材が行われたのは 2011 年のことで、当時はマクロ経済政策によって全国的な鉄鋼生産能力の削減が進められていた時期であった。

記者： 現時点で、我が国の鉄鋼生産能力の状況はどうなっていますか？

馬科長： 私たちの鉄鋼は歴史的な発展が比較的長く、産業労働者も比較的豊富です。

記者： では、現時点で我が国の鉄鋼生産能力の状況はどうなっていますか？

馬科長はうつろな目つきで口をうっすらと開け、沈黙に陥った。その後、独り言のように言った。

馬科長： 私たちは精鋼戦略思想を実施しており、配置を調整するプロセスにおいて、設備のレベルを向上させ、省エネ・排気削減をしっかりと行い、循環型経済の発展をうまく進めています。

記者： お伺いしたいのですが、現時点で鉄鋼生産能力の状況はどうなっていますか？

馬科長は微笑み始めたが、何も話さない。記者があくまで質問を続け、馬科長は微笑み続けるものの、やはり何も話さなかった。

この取材映像は、すべての企業の広報部門において「メディア対応の反面教師」と見なされている。しかし、宣伝システム内部では、馬科長は多くの公務員から「国土無双（並ぶ者のない国家の至宝）」と称賛されている。2020

年の公式ニュースによると、当時ネット上で「丸暗記帝王」と嘲笑されたこの馬科長は、後に武安市発展改革局の副局長へと昇進している。

「彼のタヌキ寝入りは、武安にある大小様々な複数の製鉄所を直接守り、地方の経済生産を守った。指導者たちも彼に感謝しているはずだ」と樊紅星は言う。「体制の内と外では、問題への対処や解決の方法・思考回路が全く異なる。何しろ、私たちが奉仕する対象が違うのだから」

宣伝部が奉仕する対象とは誰なのか。

「奉仕の対象は指導者、そして大局です」。

王若彤が入職した最初の週、宣伝部の同僚は彼女にそつと耳打ちした。指導者の顔をどの角度から撮影すればより見栄えが良いかを重点的に観察すべきだ、と。

新人として、王若彤はカメラマン、執筆、コーディネーターなど多くの業務を兼務していたが、その中でも指導者の写真を撮影することは最重要事項であった。彼女はそのため自費で人物写真の撮影を学び、指導者を撮影する上での極意をマスターした。

例えば、会議中、指導者が発言を終えて壇下へ視線を上げた瞬間は必ずシャッターを切らなければならない。なぜなら、その瞬間が指導者の精神状態が最も充実しているからである。また、指導者の背景には、壁の継ぎ目のような縦線を一切写し込んで서는ならない。これらの真っ直ぐ下に突き刺さるような線は剣のように見え、剣が指導者の体に刺さるような構図は非常に不吉だからである。

住民への慰問風景を撮影する際は、片側に指導者、もう片側に住民を配置し、握手をしたその瞬間のカットを捉えることが重要となる。視察の場面を撮影する際は、指導者の真正面に立ち、後ろ向きに歩きながら撮影を続ける。こうすることで、指導者の親しみやすさを誇示するための笑顔をより良く捉えることができる。

陳輝をホテルの部屋に 4 時間足止めした宣伝部の職員たちもまた、指導者のために動いていた。

「彼らの核心的な要求は、私に記事を削除させることでした。夜も更けているのに指導者がまだ待っておられるのだから、早く協力してくれと言うのです。私が『自分には記事の削除権限はない』と明確に伝えたと、彼らは北京にいる私の編集者に電話で連絡を取り始め、地方の安定した発展のために、すぐに記事を削除すべきだと直接迫りました。さらに、私たち記者や編集者は、あの未完成マンションを購入した市民らに利用されているのだとまで言い放ち、私たちの職場宛てに公文書（書簡）まで送ってきたのです」と陳輝は語る。

そして北京のオフィスでは、深夜に送られてきた記事削除要求の公文書という圧力に抗いきれなくなった編集者が、記事を削除してしまった。

実のところ、このような公文書にはいかなる行政的な法的効力もない。上述の取材に応じた宣伝幹部に言わせれば、このような公文書は、圧力をかけ、恐喝するために用いられるものに過ぎない。彼の説明によると、「運が良い」ケースでは相手が自発的に記事を削除してくれるが、も

し相手が頑なに削除を拒んだ場合、ネガティブな報道に対して宣伝システムには他にもよく使われる 2 つの操作手法があるという。

中国本土において、インターネットの生殺与奪の権はすべて中央インターネット安全情報化委員会弁公室（通称「中央網信部」）と中央委員会宣伝部（通称「中宣部」）の手中に握られている。これら 2 つの部門を除いて、メディアの報道を強制的に削除するいかなる操作も違法行為にあたる。なぜなら、公式の見解において、これらの記事削除行為は中国公民が『憲法』に基づいて享受する言論の自由を損なうものとされるからだ。

同じく公式の見解によれば、中央網信部と中宣部による記事削除は違法ではなく、「法に基づく是正」とされる。これは、中央機関がインターネット情報に対する決定権を独占しており、地方の官僚にはインターネットのガバナンスに手を染める権限がないことを意味している。

そのため、ネガティブ報道という難題に直面した際、時には地方の高級幹部が自ら出向き、中央網信部や中宣部の幹部に「貸し」を作り、裏口（コネ）を利用して情報を「法に基づき」削除させることがある。この手法は通常、ネガティブな情報が地方のトップの出世に多大な支障をきたすような場合に用いられる。しかしそれは同時に、指導者が自らの「弱み」を自ら中央網信部や中宣部の担当者の手へ差し出すことをも意味しており、将来的に相手から何らかの要求があった際には、指導者はその借りを返すために便宜を図る必要が生じる。

だからこそ、宣伝システムの公務員たちは、もう一つのより「経済的で合理的」な操作手法を好んで使用する。すなわち、自部門や関連する他部門、さらには職員の家族までも総動員し、該当するプラットフォーム上でそのネガティブ情報に対して一斉に通報（苦情申し立て）を行わせ、情報が「404（閲覧不可）」になるまで追い込むという手法である。

この手法はシステム内部で最も広く普及しており、その手口は今なお進化を続けている。

潜入する役人、偽装する警察

2025 年 10 月 14 日と 15 日、人民網のコメント欄に、四川省綿陽市の朝陽リン肥工場が汚染を引き起こし、付近の農作物に広範囲な被害が出ているほか、住民が呼吸困難に陥っているという告発が相次いで寄せられた。

これらの情報を見た中国の行動芸術家（パフォーマンスアーティスト）である堅果兄弟（ナッツ・ブラザーズ）は、「綿陽朝陽リン肥工場の汚染に注目する」という名の微信（WeChat）グループを作成した。グループには堅果兄弟と彼の友人 2 人のほかに、QR コードをスキャンして 10 人の人間が参加した。

その後、堅果兄弟は微信の公式アカウントに『四川綿陽：2 件の通報から浮かび上がる、見過ごされた致命的な汚染』と題した記事を投稿し、そのリンクをグループ内に共有して周囲に転載を促した。しかし、この記事はわずか 680 回クリックされた時点で、プラットフォーム側によって削除された。削除の理由は、微信プラットフォームで

よく見られる「このコンテンツは規約違反のため閲覧できません。関連する苦情に基づき、この内容は『インターネットユーザー公衆帐号情報サービス管理規定』に違反しています」というものであった。

これほど急速に記事が削除されたことで、堅果兄弟は疑念を抱いた。その後、様々な関連情報を調べたところ、QR コードからグループに参加した人物の中に、綿陽市安州区秀水鎮の党委員会委員であり、エコロジー環境保護を分掌する政府関係者（人代主席）が含まれていることが判明した。

この人物はグループチャット内で見ず知らずのネットユーザーを装い、「これを転載したら公安に監視されるのではないか？」「以前、転載しただけで行政拘留された人がいた気がする」などと疑問を投げかけていた。さらに、同じく QR コードから参加した他の数人も、グループ内で互いに言葉を合わせるように「私は地元民だけど、そんな工場は聞いたことがない」「最近わざわざ行ってみたが、工場は確かに止まっていたし、臭いもしなかった」「政府を信じて処理結果を待とう」などと発言していた。

これは、調査記者の劉虎（リウ・フー）が成都の警察当局によって刑事強制措置（身柄拘束など）を受け、その関連ニュースのコメント欄において、逮捕を支持する書き込みの IP アドレスがことごとく「四川省」で一色に染まった状況と、全く同じ構図であった。

これについて、著名メディアの調査記者は、類似の事件（特に集団的な抗議事態など）において、地方の役人が一般市民を装って関連するグループチャットに潜入することは常態化していると指摘する。その主な目的は、権利を訴えるグループの内部を分裂させ、デマを流して権利擁護の情報を攪乱し、彼らの動向をタイムリーに把握することにある。

近年、当局は受け身の対応だけでは満足しなくなり、自ら先手を打つ選択をしている。中国のインターネット生態系に詳しいある弁護士が端伝媒に明かしたところによると、抖音（TikTok 中国版）や快手（Kuaishou）、微博（Weibo）などのプラットフォーム上で、地方の飲食やエンターテインメントの情報を発信しているインフルエンサーの多くは、その正体が地方の公務員である。厳密に言えば、かれらの正体は政府の政務アカウントなのだ。そして、彼らが政府の身分を持っているからこそ、インターネットプラットフォーム側からより多くのトラフィック（閲覧量）の優遇措置が与えられ、結果として一般のネットユーザーの注目を集めやすくなっている。

江西省撫州市で発生した曾春亮（ツェン・チュンリャン）殺人事件の被害者遺族である康（カン）さんが、撫州市公安局の警察官である辛平（シン・ピン）をネットいじめ（網暴）で提訴し勝訴した裁判は、この事実を最も強力に裏付ける注釈となった。

2020 年 8 月 8 日、江西省撫州市樂安県山碭鎮山碭村の民家に男が押し入り、康さんの両親が殺害され、甥が重傷を負う事件が発生した。容疑者である同鎮厚坊村の住民、曾春亮が数日後に逮捕された。

康さんがネット上で支持を求め、裁判所に曾春亮への厳

罰を訴えていた期間、撫州市公安局の警察官である辛平は、自身が登録していた「撮影師老卡（カメラマンの老力）」「撫州突發（撫州速報）」「撫州吃貨（撫州の食いしん坊）」「撫州人家（撫州の人々）」という4つのウェイボーのアカウントを通じて、康さんやその家族に対し攻撃を開始した。彼は「（情報の）拡散を求めるのは金儲けのためか？手に入れた金はどう分配するんだ」「単なる巨大な赤ん坊め」「本当に破廉恥だ。血のついたアクセス数をお金に換えて麻薬を吸っている」といった誹謗中傷の言論を投稿し続けた。

その後、康さんは辛平を裁判所に提訴した。2024年5月、裁判所は辛平に対し、自身が登録していた4つのウェイボーアカウントのトップ画面に謝罪声明を掲載し、康さんらに公に謝罪すること、ならびに相應の精神的損害賠償金を支払うことを命じる判決を下した。

では、なぜ公安局の警察官が刑事事件の被害者遺族を言論で攻撃し、事実明らかに反するデマを流布させたのだろうか。その目的は何だったのか。

「水をかき混ぜて濁らせる（話をうやむやにする）ためだ。刑事事件の被害者遺族は、ネット上で事件に関心を持ち、同情心を寄せる多くのネットユーザーを惹きつける。このような状況下で、遺族は極めて大きなネット上の動員力を持つことになる。この動員力は、一歩間違えればコントロールを失うリスクがある。そのため、この力を制限・統制するために、公務員は意図的に事実とは正反対の、あるいは侮辱的な言論を流布させる。遺族の信頼と彼らがもたらすネット上の結束力を削ぎ落とし、同時に事件の炎上スピードを落とすことで、他の強権部門（より上位の権力機関）が効果的に介入するための時間を稼ごうとするのです」と、前述の弁護士は語る。

似たような事例は他にもある。同弁護士によると、2023年5月、武漢市の弘橋小学校で1年生の児童が校内で教員が運転する車に轢かれて死亡する事件が発生した。この事件はネット上で急速に炎上し、民衆は激昂して学校側に被害者への説明（謝罪と責任追及）を求めた。

しかし、事件の展開は人々の予想を裏切るものとなった。事件発生から7日後、亡くなった児童の母親は、激しいネットバッシングを受けた末にビルから飛び降りて自殺した。その際、彼女へのネットバッシングを先導していたウェイボーのインフルエンサーの一人が、武漢市のある公安局に勤務する警察官の裏アカウントであった。母親の死亡後、ネットユーザーの手によってそのインフルエンサーの本当の身分が暴かれると、該当のアカウントは即座に削除された。

「私が会う多くの知識人エリートたちは、インターネット上の言論が過激で分裂しすぎていると批判します。しかし、その状況がどれほど自発的なものであり、どれほど人為的に作られたものであるかは、私たちには知る由もありません。ただ、一つだけ確信を持って言えることがあります。インターネットにおいて、国内のリベラル派の真の対戦相手は、現実世界の一般のネットユーザーではありません。相手は国家代表チームなのです。国家代表チームが本気で動き出せば、まさに『覆った巣の下に無傷の卵はない』という言葉通りの結末になる」と、前述の弁護士は締めくくった。

ある意味において、「国家代表チーム」によるこうした一連の行為は、民間による新たな対抗行動をも生み出す呼び水となっている。

官製デマと民間による対抗行動

2026年2月、上海市閔行（ミンハン）区の地下鉄工事現場で陥没事故が発生した。これに対し閔行の警察当局は、「ネット上で流布している『嘉定区で地下鉄工事現場が陥没した』という情報は事実無根である」とデマ消しを行った。青い背景に白い文字で書かれた警察の公式通報（通達）には、「49歳の羅（ルオ）某という女が、フォロワー数稼ぎとアクセス誘引のために人工知能（AI）を用いて上述の虚偽情報を生成・発信し、社会に悪影響を及ぼしたため、すでに警察により行政拘留処分となった」とまで記載されていた。

しかし、その後の『新京報』による追跡取材によって、閔行区での陥没事故は実際に発生していたことが証明された。

上海警察の一連の行為は、これにより「デマ捏造によるデマ消し」と呼ばれた。しかし、これは「官製デマ」に属するものである。これに対し、「官製デマ」と対になる民間発のデマに対しては、当局は「見せしめ」の手法に慣れており、上海警察の通報にある羅某への行政拘留はその典型例である。

この措置について、前述の個人情報の開示を望まない宣伝幹部は次のように語る。警察の力を行使して、当局がデマと認定した者を処罰することは、長い間、いわゆる「デマ」を抑え込むための最も効果的な方法であった。なぜなら、中国人は一般的に公権力に対して畏敬の念を抱いており、当局の暴力機関（警察など）に対する恐怖心から、容易に引き下がるからである。

「しかし、ここ2年、正確に言えば2023年から、国家の暴力機関とネットユーザー集団とのインターネット上における力関係に微妙な変化が生じている。当局の信頼性が低下するにつれ、公式通報が何を言おうとも、ネットユーザーは独自の視点を堅持するようになりました。つまり『信じない、とにかく信じない』という態度です」と、前述の人物は指摘する。

それどころか、ネットユーザーたちは公式の勢力に対抗するために一致団結し、情報をバケツリレーのように繋いで伝達するようになった。例えば、2025年8月に河北省孟村（もうそん）で発生した「夫の家庭内暴力（DV）による妻の殴打致死事件」では、この情報がネットの海に埋もれるのを防ぎ、プラットフォームによる削除スピードに対抗するため、ネットユーザーたちは小紅書（RED）や抖音（Tiktok）などのプラットフォーム上で、キーワードを変化させたり隠語（同音異義語のジョークなど）を用いたりしながら、粘り強くリレー形式の投稿を続けた。

ペンシルベニア大学アネンバーグコミュニケーションズスクールおよび社会学部の講座教授である楊国斌（ヤン・グオピン）は、2026年に発表した論文『Networked Repetition and Grassroots Struggles for Alternative Digital Futures』の中で次のように指摘している。中国では、アルゴリズムによる監視とプラットフォーム

オームの独占という二重の圧力の下で、草の根層が「反復行動」を通じて独特のネットワークのリズムを創り出し、本来であれば消し去られるはずの情報をデジタル空間において強制的に「延命」させている。楊国斌はこれを「戦略的な抗争の芸術」と呼んだ。

このような状況下において、暴力による威嚇は今なお効果を発揮し得るのだろうか。

「効果はあるが、その作用は非常に限定的だ」と、前述の宣伝幹部は言う。ネットユーザーが情報をウイルスのように拡散させる時、彼らの連帯は一種の自然な防壁（シールド）を形成する。この防壁は、本質的に彼ら自身に対して集団的な保護を提供する。

「結局のところ、警察は拡散に関わったすべてのネットユーザーを逮捕することはできない。仮に逮捕しようとしても、コストが格段に高くなる。例えば、警察がプラットフォームを通じて関与者の本名や個人情報入手しようとする際、事件が一定の重大レベルに達していなければ、プラットフォーム側が必ずしもユーザー情報を開示するとは限らない。また、仮にプラットフォームが情報を渡したとしても、他省にまたがる逮捕（跨省抓人）には現地の派出所の協力が必要となり、この段階だけで少なくとも4人の警察官が動員される。しかし、集団的なネット炎上事件に参加するネットユーザーは往々にして万単位に上る。逮捕コストがどれほど莫大なものになるかは火を見るより明らかな」と、取材に応じた宣伝幹部は語った。

したがって、広大なネットユーザーに対しては、依然として「誘導」し、「宣教（教育・啓発）」しなければならない。

このプロセスにおいて最も重要な部分は、その「宣教」を一体どのようにして行うべきか、という点である。

「ナラティブ決定権」の利権化とタキトゥスの罠

「私たちには万能の方程式があります。『戴帽子（宣伝テーマという帽子をかぶせる）』＋『打雞血（興奮を誘う華麗な美辞麗句で煽る）』＋『落着きと力強さのある指導者の講話』＋『核心を突いた抱負と展望』です」と、劉文清（リウ・ウェンチン）は端伝媒に語った。彼女は北方のある地級市の宣伝部に勤務する公務員である。大学と大学院での専攻はいずれも財務管理（ファイナンス）であり、公務員試験において紆余曲折を経て宣伝部へと配属された。彼女の宣伝に関する知識はすべて、公務員になった後に組織の内部から吸収したものである。

劉文清は、自分たちのような書き手の目から見て、「浙江宣伝（せっこうせんんでん）」は業界内のベンチマーク（絶対的な基準）のような存在であり、指導者からも模倣するよう求められる手本であると率直に明かした。「浙江宣伝」とは、公式に認定された中国共産党浙江省委員会宣伝部のWeChatアカウントのことである。『浙江日報』の報道によると、「浙江宣伝」はすでに390万人以上のフォロワーを獲得しており、浙江省の宣伝思想文化工作における「代表的な顔」となっている。

報道によれば、「浙江宣伝」が業界のトップに君臨できた

勝因の一つは、制作チームが「四不」原則、すなわち「官僚的な口調を使わない（不打官腔）」「回りくどい表現をしない（不繞彎子）」「中身のない水増しをしない（不注水）」「問題を回避しない（不迴避）」を堅持していることにある。この「四不」原則の上で、「浙江宣伝」は独自の全体的な政治的立ち位置を確立している。例えば、2026年1月27日に発表された『宣伝を重視することは政治的な成熟である』と題した記事の中では、「宣伝工作は「花を添える行為」ではなく、生死に関わる不可欠な挙である。形勢が厳しければ厳しいほど、あらゆる隙間に入り込まなければならない」と指摘している。

しかし、「浙江宣伝」が発信するコンテンツについて、複数のメディア記者はほぼ一致した評価を下している。それは「華麗、空虚、煽り」というものだ。「細かく読み解けば分かりますが、文章のタッチにしろ構成にしろ、大学入試の模範論文と全く同じです」と、取材に応じた記者の一人は語る。

だが、体制内には体制内の運行ロジックがある。劉文清の見解によれば、指導者がより重視しているのは、「浙江宣伝」のフォロワー数や、単一の記事の閲覧数が1万件を超えるような能力である。

「これらの数字は、政治的業績をアピールするための極めて優れた道具になります。指導者が業務報告をする際に具体的な実績として語ることができるため、この点は非常に重要なのです」と彼女は言う。

数字のほかに、指導者たちが極めて重要視しているのが、中央テレビ（CCTV）、新華社通信、そして『人民日報』という「3大中央メディア」における露出であり、それに次ぐのが『科技日報』『光明日報』『檢察日報』である。なぜなら、これらのメディアはイデオロギー伝達の最高峰の陣地であり、これらのメディアからお墨付きを得ることは、「政治的安全」という切り札を手に入れることを意味するからである。

本紙の取材に応じた宣伝システム内部の複数の関係者は、地方の指導者が宣伝部門に対して関連するKPI（重要業績評価指標）を制定していると一様に語った。例えば、王若彤の職場では、毎年少なくとも4本の記事を上述のメディアに掲載させることが義務付けられている。その内容は、地元の思想教育、経済建設、企業発展に関するものである。もし指導者の名前を冠した署名記事をこれらのメディアに掲載させることができれば、それに勝るものはない。

そのため、上述の中央メディアの記者たちは、地方政府の官僚たちから常に最上級の上客として奉られることになる。端伝媒の取材に対し、『人民日報』のある紙面副編集長は、自身が地方へ赴く際、飲食や宿泊のすべての費用は地方財政から賄われ、面会に対応するのも必ず現地の「トップ」でなければならないと明かした。「市委員会書記や市長といったクラスです。副市長では話になりません」

2026年2月6日、中国科学技術部の公式サイトは、科技日報社安徽記者クラブの記者である洪敬譜（ホン・ジンブ）に重大な汚職などの疑いがあり、現在調査を受けていると通報した。

ある分析によると、洪敬譜が調査対象となった背景には、中央メディアが持つ「ナラティブ決定権・事態の性質を決定づける権限」の乱用があったとされる。「ナラティブ決定権」とは、市場派メディア（商業商業紙など）が全面的に制圧された後、中央メディアが権威ある情報の発表出口を完全に独占したことを指す。これにより、中央メディアの報道や視点は、物事に対する「最終確定的な評価」として見なされるようになった。

この決定権が持つ「威力」について、上海の外資系企業に勤務する広報担当者は本紙にこう語った。「国内の一般大衆はナショナリズムに影響されやすく、我が社の製品を『外国製品だ』と指弾しがちです。しかし、もし私たちが中央メディアの紙面上に我が社のポジティブな報道を掲載させることができれば、私たちは格段に強い底力を得ることができます。『国家が我が社を認めているのに、ネットユーザーのお前たちがなぜボイコットするのだ』と言えるからです。この手法は非常に効果的です」

この手法は、「政治的忠誠（ロイヤルティ）」の証明に頭を悩ませる学者、実業家、中央企業や国有企業のトップに対しても同様に適用される。複数の情報筋によると、これらの人々が『人民日報』や新華社傘下の雑誌『瞭望（りょうぼう）』に署名記事を掲載したいと考えた場合、30 万から 100 万人民币（約 600 万～2000 万円）の費用がかかるとされている。

さらに、中央メディアの記者には「内部参考資料（内参）」を執筆する権限も与えられている。内参とは中国本土に特有の内部情報伝達メカニズムであり、公開されるニュース報道とは完全に独立し、各級の指導者幹部のみが閲覧できる情報である。

「だからこそ、宣伝部の人間で中央メディアの記者を軽率に怒らせる者など一人もいません。記者たちの側も、それを逆手にとって私たちのような地方官僚を絶えずコントロールしてくるのです」と、前述の宣伝幹部は語る。彼は、現在の宣伝システム、中央メディア、そしてインターネットプラットフォームが三位一体となって作り上げている国内の世論空間について激しい嫌悪感を抱いており、それを「不潔で混沌とした惨状」という言葉で形容した。

「内参メカニズムなどと言いますが、内参を書く人間の多くは私利私欲のために動いています。彼らが書くあの文書には、公義（社会の正義）の価値など微塵もない。その結果、現在の『公式の言説（建前）』と『民間の声（本音）』は完全に乖離したものになってしまいました。20 年前であれば、私たちは『経済観察報』のようなメディアの人間とも親しく談笑し、報道の調整を行い、彼らの取材要請に正面から答えることで、この国をより良くしようとすることができました。しかし、今はどうでしょうか？ 私たちは一般市民の関心事にまともに答えることができるのでしょうか？できていません。今の宣伝に求められているのは、党と指導者のイデオロギーを 100%完璧に伝達することだけです。さもなければ『立場が不安定である』と見なされ、即座に『排除』されてしまうのです」。

この宣伝幹部の目には、中国が現在直面している最も緊迫した形勢は「公共性の欠如」として映っている。公共知識人や公共メディアの退場により、党と政府の意思決定と一般大衆との間の架け橋や調剤（クッション）が完全

に失われてしまった。一般市民はもはや、宣伝システムが流す「虚偽・大言壮語・内容の空疎さ」に対して対価を支払う気はないのだ。

信頼の再構築は可能なのだろうか。

「不可能ですね。私たちはとくに『タキトゥスの罠（政府が信用を失い、真実を言っても嘘を言っても悪評を立てられる状態）』に陥っている」と彼は言う。

この宣伝幹部もかつて、宣伝の言葉をもっと「人間味のあるもの」に変えられないかと考えたことがあったが、指導者によって否定された。彼は指導者のその反応から、党と国家が求めているのは一貫して「人民に対する統治権・コントロール権」であると悟った。「指導者」と「人民」という 2 つの単語の組み合わせそのものが、最初から不平等を誇示しているのだ。

「20 年前であれば、私も理を尽くして激しく議論したかもしれません。しかし、今は絶対にそんなことはしません。ただ平穩無事に給料をもらい、平穩無事に定年退職を迎えることだけを望んでいる」と彼は語る。

なぜなら、20 年前であれば、能力のある官僚には本当に昇進の機会があり、より多くの権力を獲得すると同時に、莫大な富を手にすることができたからだ。「あの時代は、社会全体の富を公務員全体で共有できた時代だった」と、ある匿名希望の内部関係者は指摘する。

しかし現在、常態化した反腐敗運動は、公務員集団が過去において容易に手に入れることができた財を成すチャンスを剥奪した。これはある意味において、公務員が改革やイノベーションを通じて実績を上げようとするモチベーションを削ぎ落とす結果となっている。

王若彤が宣伝部に入職して 2 年が経つ。彼女の仕事の原則は「命令に従って行動する」ことであり、見て見ぬ振りをし、余計な口は挟まず、いかなる提案もしないことである。

しかし、このままでは建前と本音の隔絶はますます深刻化していくのではないだろうか。

「それも私たちには関係のないことです。どうせ天が落ちてきても、受け止めるのは上の指導者たちなのですから」と、前述の宣伝幹部は言い放った。

（※取材対象者の要望により、王若彤、陳輝、樊紅星、劉文清はすべて仮名）